



第7回

カンボジアでデジタル通貨開発

※2021年9月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

国家の中央銀行がデジタル通貨を発行し、国民がスマートフォンで使う。そんな未来の仕組みを実用化している数少ない国の一つがカンボジアだ。その技術開発を担ったのは、なんと日本のベンチャー企業「ソラミツ」（東京都渋谷区）だという。過去に電子マネー「Eddy（エディ）」も開発した宮沢和正社長は「エディで果たせなかった夢をカンボジアに託しました」と語る。

始まりはネット交流サービス（SNS）に届いた一通のメッセージだった。

「これ、詐欺だろうなと思いましたが」。宮沢さんが思い出し、苦笑するのは、2016年12月にカンボジア国立銀行（中央銀行）か

ら受けたデジタル通貨開発の依頼だ。ソラミツのSNSアカウントに届いた英文のメッセージには「我々はデジタル通貨を発効したいと考えている」「あなたの方のサポートを期待している」などと記されたメッセージが送られてきた。¹

「外国の中央銀行が突然、SNSで依頼してくるとは常識的に考えづらい。だまされているのではないかと不安もありました」と宮沢さん。社内で議論した結果、現地で直接、先方の意向を確認することにした。

17年1月に初めて首都ハノイを訪れて知ったのは、金融サービスが発展途上にあることだった。クレジットカードはホテル以外ではほとんど使えない。それにも関わ

らず、街中に現金を引き出せる現金自動受払機（ATM）は少ない。

一方でスマホの普及率は高く、国民1人につき1台以上を持っていく計算だ。QRコードを使った支払いも急速に普及していた。

当時のカンボジアの状況について、宮沢さんは「今の日本と似ていますが、『○○ペイ』といった民間の電子マネーが乱立し、互換性がありませんでした。さらにそうした業者がいつ潰れるかも分からない状況で、国立銀行は危機感を抱いていました」と話す。

安定した金融サービスを国民に行き渡らせるため、カンボジア国立銀行が選択したのは、データの改ざんが難しく、導入や維持のコストが抑えられる「ブロックチェーン技術」を使ったデジタル通貨を発行すること。技術開発をするパートナーとして複数の企業に協力を打診しており、その一社がソラミツだった。

ソラミツは16年2月に発足した新興企業。独自に開発したプロッ

クチェーン技術を基に、スマホでの活用方法などについて見当を進めていた。目標は「日本発の世界標準」と高く、政財界のリーダーが集う世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）でプレゼンテーションをするなど技術力をアピールしていた。こうした活動がカンボジア国立銀行の担当者の目に留まった。

実は宮沢さんは、カンボジアを訪問する直前の17年1月にソラミツに入社し、最高執行責任者（COO）になったばかりだった。ソニーや楽天で長年、電子マネーの草分け的存在だったエディ（12年から楽天エディ）の利用拡大に取り組んできた経験を買われた。就任に備えた事前勉強のために会社を訪れた際に届いたのが、カンボジア国立銀行からのメッセージだった。

ソラミツの武宮誠最高経営責任者（CEO）、エンジニアと3人でカンボジアを訪れた宮沢さんは、国立銀行からデジタル通貨計画に

ついて説明を受け、担当者らと3日間、議論を重ねた。

宮沢さんは国立銀行幹部の言葉に胸を熱くしたことを今も記憶している。「カンボジアは貧しい。技術もない。でも、この国を愛している。ぜひ手伝ってほしい」。日本に帰るまでに3人はプロジェクトへの参加を決意していた。

帰国後は提案書の作成に没頭。国立銀行側の要望をすべて取り込んだものを作り上げた。

ライバルは世界のチェーンブロック技術をけん引する、海外のIT技術大手2社だった。入札の結果が出るまでは「他の仕事が手につかない状態だった」が、17年4月に落札者として発表されたのはソラミツだった。宮内さんは「他社は営業担当がカンボジアを訪問し、受注額の話がメインだったようです。我々は技術開発の責任者が直接行って、『何でもそちらの要求通りに改造する』という姿勢だったのが良かった」と振り返る。

こうしてカンボジア国立銀行と

ソラミツとの共同開発が始まった。ソラミツの技術開発拠点は福島県会津市にあり、来日した国立銀行の担当者5人は同市内の古民家を借り、3カ月間寝泊まりした。国立銀行と東京のソラミツ本社、会津若松の開発拠点をつないで2週間ごとにテレビ会議を開き、開発を進めていった。

宮沢さんはそんな中、特別な思いを抱いていた。自身がエディで実現できなかった「日本初の世界標準」という夢が、果たせるように感じられたのだ。

宮沢さんは1980年にソニーに入社。パソコン「VAIO」の開発などに携わった後、十数年間、エディの開発、利用拡大に注力した。

エディは01年11月、世界に通じる新しい通貨を目指す電子マネーとして誕生した。ユーロ(Euro)、ドル(Dollar)、円(Yen)の頭文字を取った名前にも、その決意がにじむ。宮沢さんは「ビザやマスターカードのよ

うにグローバルに通用する電子マネーが目標でした」と語る。

しかし、現実は厳しかった。エディが搭載している技術「Felicca（フェリカ）」は、ICカードの世界標準となるべく国際標準規格の取得を申請したもの、認められなかった。海外の電子マネー事業者や記入機関と提携しづらくなり、海外進出は難しかった。

エディは国内では電子マネーの草分けとしてスタートしたが、その後、非接触型ICカードの電子マネーは「Suica（スイカ）」「WAON（ワオン）」「nanaco（ナナコ）」を含む4陣営の争いとなり、エディが主流になることはなかった。

赤字が続いたエディ事業は09年に楽天との資本提携により「楽天エディ」に。宮沢さんもソニーを退勤して楽天に移った。その後、黒字化を達成したものの、世界標準の夢は果たせなかった。

「エディ事業の立ち上げに参画した人間として悔しい思いをして

いました。ソラミツの世界への挑戦はリターンマッチであり、リベンジでもあったのです」。そんな思いが、発足後間もないソラミツへの入社を後押しした。

カンボジア国立銀行とソラミツが開発したデジタル通貨は、カンボジアの世界遺産であるアンコール遺跡の一つ、バコン寺院の名前を取り、バコンと命名された。

バコンは17年4月に両社が共同開発に調印してから2年あまり後に、機関システムが完成。19年7月には市民を巻き込んだ実証実験が始まり、国民にお披露目された。正式運用は新型コロナウイルス禍で遅れたものの、20年10月に始まった。

バコンはカンボジアで電話番号を登録している人ならオンラインで容易に口座を開設できる。入金には、カンボジアの通貨リヤルか米ドルを銀行窓口などに持っていく、バコンに交換する。あとはスマホを操作すれば、送金やQRコード決済などができる。

カンボジアの金融事情はバコンにより変わりつつある。カンボジアで流通するのはドルが8割以上を占め、自国通貨のリエルを大幅に上回る。リエルは現金で持つと札束になりやすく、扱いづらいことなどから敬遠されていたが、バコン導入でリエルの利用が増えつつあるという。

宮沢さんは「デジタル化されたバコンは、かさばることはありません。また、リエルは1000リエル単位の取引が普通ですが、バコンならもっと細かい値付けもできます。リエルがどんどん復権しつつあります」と説明する。カンボジア政府は他にも自国通貨の利便促進策を進めており、バコンも一役買った形だ。

「最初は貝や石から始まった貨幣がデジタル情報になるという歴史の1ページに貢献できたことは大きな喜びですし、感謝しています」と宮沢さん。バコンをきっかけに、ソラミツには約50カ国の政府や中央銀行などから問い合わせ

があり、やりとりをしているという。「日本発の世界標準」の夢は現実に近づいている。